第６号書式（その１）

（表　　面）

平成　　年　　月　　日払込

| | |
|---|---|
| 指定金融機関名 | 銀行<br>金庫<br>店 |
| 平成　年　月分 | 1　月　　割　　額<br>2　退職手当等所得割 |
| 給与所得者の異動（有・無） | |
| 番号 | 備考 |
| 金額 | |

（特別徴収義務者指定番号　第　　号）

（納入先　市町村）

長殿

（裏　　面）

道府県民税及び市町村民税月割額又は退職手当等所得割
（納入申告及び）納入通知書

1　表記のとおり、道府県民税及び市町村民税月割額を納入したので通知します。

（月割額　　円）

2　地方税法第50条の５及び第328条の５第２項の規定により、下記のとおり分離課税に係る所得割について納入の申告をし、表記のとおり納入をしたので通知します。

| | | | |
|---|---|---|---|
| 人員　　人 | | 支払金額 | 円 |
| 特別徴収税額 | 市町村民税 | | 円 |
| | 道府県民税 | | 円 |

平成　　年　　月　　日

（官署の所在地及び官署名）

（資格　官職　氏　　名　印）

備考

1　用紙の大きさは、郵便はがきの大きさとする。

2　第３号書式の付表（その３）と共通する事項（あらかじめ印刷する事項を除く。）は、当該付表と複写により記入するものとする。

3　納入通知の内容に応じ、裏面の該当事項の項番号を○印で囲むものとし、月割額欄は、退職手当等に係る所得割の納入通知と合わせて行なう場合に記入するものとする。

4　発行者の公印は、月割額の納入通知の場合には省略することができる。